

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8880

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山崎 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山崎 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間		第38期 第1四半期 連結累計期間		第37期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		3,579,656		6,705,223		22,948,849
経常損失 () (千円)		414,526		981,574		1,389,272
四半期(当期)純損失 () (千円)		398,435		866,456		1,356,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		358,775		701,356		1,186,600
純資産額 (千円)		12,978,019		11,448,824		12,150,181
総資産額 (千円)		15,928,474		16,291,757		16,869,334
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)		0.73		1.59		2.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		81.5		70.3		72.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から、円安・株高が進行し、景気は回復基調で推移いたしました。また、当社主要事業に係る訪日外国人客の動向に関しては、政府のビジット・ジャパン政策でプロモーションに力をいれてきたお花見シーズンの旅行需要の拡大に加え、急速な円高の是正、成長著しい東南アジアからの旅行需要の拡大、震災の影響による訪日控えの回復等が相まって、累計で前年比18.0%増となりました。しかしながら、未だ日中間の関係回復は先が見えない状況が続いており、当社国内店舗事業の主要顧客である中国人訪日客数は前年比27.3%減と依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループでは「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」の主要3事業のバランス成長を推進すべく取り組みをいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67億5百万円（前年同期は35億79百万円、87.3%増）、営業損失9億85百万円（前年同期は3億92百万円の損失）、経常損失9億81百万円（前年同期は4億14百万円の損失）、四半期純損失8億66百万円（前年同期は3億98百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客の回復が鈍い中、不採算店舗のテコ入れが遅れたこと等から当第1四半期連結累計期間の売上高は、18億7百万円（前年同期は24億92百万円、27.5%減）営業損失は1億38百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

中国出店事業

当事業部門におきましては、新規出店による規模の拡大が図られ、売上高は39億3百万円（前年同期は7億76百万円、402.9%増）となりました。しかしながら、出店間も無い店舗が大半を占め、依然として投資段階にあるため、営業損失は6億33百万円（前年同期は1億46百万円の損失）となりました。

貿易仲介事業

当事業部門におきましては、昨年本格的に開始した自社開発の電動アシスト自転車の販売と中国との貿易による売上高が前年と比して増加したものの、計画における予算を下回ったため広告宣伝費用や運搬費等のコストを吸収しきれず、売上高は8億58百万円（前年同期は1億33百万、540.7%増）、営業損失は1億6百万円（前年同期は78百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業部門におきましては、一部所有物件を自社倉庫として活用を開始したこと等により、売上高は1億96百万円（前年同期は2億2百万円、3.0%減）、営業利益は36百万円（前年同期は1百万円、2,755.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、162億91百万円（前連結会計年度末168億69百万円）となりました。

総資産の減少は、主に、建物及び構築物が2億77百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）が1億59百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億26百万円、商品及び製品が3億64百万円、未収入金が1億26百万円、前渡金が1億95百万円、その他（投資その他の資産）が1億9百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、48億42百万円（前連結会計年度末47億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に、短期借入金が1億円減少したものの、未払金が2億73百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、114億48百万円（前連結会計年度末121億50百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、為替換算調整勘定が1億63百万円増加したものの、利益剰余金が8億66百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、1,000株 であります
計	548,881,033	548,881,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		548,881,033		7,950		5,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,067,000		注1
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,711,000	普通株式 544,711	注1
単元未満株式	普通株式 103,033		注2
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,711	

- (注) 1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式799株が含まれております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番 17号	普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74
計		普通株式 4,067,000		普通株式 4,067,000	0.74

- (注) 上記のほか、当社所有の自己株式が799株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第37期連結会計年度 あらた監査法人

第38期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,828	4,137,138
受取手形及び売掛金	1,285,858	1,059,513
商品及び製品	3,261,491	2,897,154
原材料及び貯蔵品	3,342	3,739
未収入金	507,796	381,332
前渡金	859,447	663,959
1年内回収予定の差入保証金	178,116	178,116
その他	576,676	536,048
貸倒引当金	23,797	20,335
流動資産合計	10,782,760	9,836,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,696,508	1,974,399
車両運搬具（純額）	5,176	4,794
工具、器具及び備品（純額）	552,010	621,161
土地	6,443	6,443
建設仮勘定	1,500	47,912
有形固定資産合計	2,261,639	2,654,711
無形固定資産		
無形固定資産合計	51,913	41,761
投資その他の資産		
投資有価証券	13,443	15,160
繰延税金資産	382,564	542,347
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,370,005	3,307,802
その他	493,012	383,443
貸倒引当金	633,043	632,485
投資その他の資産合計	3,746,738	3,737,023
固定資産合計	6,060,291	6,433,495
繰延資産		
株式交付費	26,283	21,595
繰延資産合計	26,283	21,595
資産合計	16,869,334	16,291,757

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,528	1,959,856
短期借入金	100,000	-
未払金	943,576	1,217,143
未払費用	85,265	85,740
未払法人税等	50,085	25,566
ポイント引当金	63,037	61,588
その他	289,176	261,180
流動負債合計	3,498,670	3,611,075
固定負債		
長期預り保証金	523,533	497,270
退職給付引当金	274,606	270,820
訴訟損失引当金	120,350	103,120
資産除去債務	178,428	179,231
繰延税金負債	22,044	22,051
その他	101,519	159,362
固定負債合計	1,220,482	1,231,856
負債合計	4,719,153	4,842,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	2,823,347	3,689,803
自己株式	425,988	425,988
株主資本合計	11,969,628	11,103,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,634	5,739
為替換算調整勘定	175,918	339,913
その他の包括利益累計額合計	180,553	345,652
少数株主持分	-	-
純資産合計	12,150,181	11,448,824
負債純資産合計	16,869,334	16,291,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,579,656	6,705,223
売上原価	2,809,197	5,723,102
売上総利益	770,459	982,121
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	56,470	170,685
販売手数料	196,230	101,540
運搬費	14,533	72,868
減価償却費	72,293	96,359
給料及び手当	300,439	403,994
法定福利費	40,134	65,326
退職給付費用	16,986	12,669
賃借料	241,821	652,027
その他	223,924	392,407
販売費及び一般管理費合計	1,162,833	1,967,881
営業損失()	392,373	985,759
営業外収益		
受取利息	11,282	7,286
仕入割引	3,979	2,090
その他	3,179	10,433
営業外収益合計	18,441	19,810
営業外費用		
支払利息	857	815
売上割引	1,390	1,207
株式交付費償却	4,688	4,688
為替差損	32,290	5,232
その他	1,367	3,681
営業外費用合計	40,594	15,624
経常損失()	414,526	981,574
特別利益		
主要株主短期株式売買益返還益	41,372	-
特別利益合計	41,372	-
特別損失		
適格退職年金終了損	22,816	-
訴訟損失引当金繰入額	18,629	-
訴訟関連損失	-	4,770
その他	1,421	-
特別損失合計	42,868	4,770
税金等調整前四半期純損失()	416,021	986,344
法人税、住民税及び事業税	3,735	3,754
法人税等調整額	21,321	123,641
法人税等合計	17,586	119,887
少数株主損益調整前四半期純損失()	398,435	866,456
少数株主利益又は少数株主損失()	-	-
四半期純損失()	398,435	866,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	398,435	866,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,266	1,104
為替換算調整勘定	45,926	163,995
その他の包括利益合計	39,660	165,099
四半期包括利益	358,775	701,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,775	701,356
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	80,065千円	104,691千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、中期経営計画に基づき「国内店舗事業」「中国出店事業」「貿易仲介事業」を主に取り組んでおります。

「国内店舗事業」は、海外からのお客様に人気のエリアに総合免税店を展開し、日本各地に免税ネットワークの構築を図っております。また、秋葉原ならではのホビー製品や時計、音楽楽器などの専門店の運営もしております。国内外問わずお客様が気軽にショッピングを楽しんでいただける店舗作りを目指しております。「中国出店事業」は、親会社である蘇寧雲商集団股? 有限公司と連携して中国でJapanese life-styleを紹介すべく日本式の総合家電量販店（楽購仕）を営んでおります。「貿易仲介事業」は、自社で開発した（中国で製造）商品の販売もしくは中国で調達した商品の販売を行う貿易業務と中国での展開を希望される企業のサポートを行う仲介業務を行っております。

なお、蘇寧電器股? 有限公司は平成25年3月13日付で蘇寧雲商集団股? 有限公司へ社名変更しております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,489,936	776,048	111,194	202,477	3,579,656		3,579,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,514		22,793		25,307	25,307	
計	2,492,450	776,048	133,988	202,477	3,604,964	25,307	3,579,656
セグメント利益又は損失 ()	2,799	146,782	78,903	1,286	227,198	165,175	392,373

(注) 1 セグメント利益の調整額 165,175千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,626	3,903,097	850,298	195,201	6,705,223		6,705,223
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,882		8,152	1,110	60,144	60,144	
計	1,807,509	3,903,097	858,450	196,311	6,765,368	60,144	6,705,223
セグメント利益又は損失 ()	138,358	633,468	106,916	36,727	842,016	143,743	985,759

(注) 1 セグメント利益の調整額 143,743千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	73銭	1円 59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	398,435	866,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	398,435	866,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

ラオックス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 笥 悦生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 南方 美千雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 江黒 崇史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。